平成３０年度

決 算 審 査 意 見 書

大崎地域広域行政事務組合一般会計

大崎地域広域行政事務組合監査委員

大 広 監 第 ２ ４ 号
令和元年９月２５日

大崎地域広域行政事務組合
管理者　大崎市長　伊 藤 康 志　様

大崎地域広域行政事務組合
監査委員　　宮　崎　正　典
監査委員　　三　浦　又　英

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された平成30年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算，証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので，次のとおりその意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
　３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　１　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　（１）　総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　（２）　概　要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
　（３）　歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
　（４）　歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
　２　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　（１）　公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　（２）　物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　（３）　基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
　３　むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

審査資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

凡　　例

１　表示数値未満は四捨五入して表示しているが，構成比率については合計（100%）と内訳が一致しない場合がある。

２　文中の「皆増」は比較年度に数値がなく全額増加したもの，また，「皆減」は，比較年度に数値がなく全額減少したものである。

３　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「　－　」　・・・・・該当数値がないもの，算出不能または無意味なもの
「 0.00 」　・・・・・零又は該当数値はあるが，単位未満のもの
「　△　」　・・・・・負数又は減数
「　p　」　・・・・・ポイントの略

平成30年度大崎地域広域行政事務組合一般会計決算審査意見

第１　審 査 の 概 要

１　審 査 の 対 象

(1)　平成30年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算
(2)　平成30年度大崎地域広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
(3)　平成30年度大崎地域広域行政事務組合一般会計実質収支に関する調書
(4)　平成30年度大崎地域広域行政事務組合財産に関する調書

２　審 査 の 期 間

令和元年８月２日から令和元年９月３日まで

３　審 査 の 方 法

管理者から審査に付された平成30年度一般会計歳入歳出決算，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者所管の歳入歳出簿，その他関係諸帳簿と照合し，計数の正確性，収入支出の合法性，財産管理の適正性等の確認を行い，例月現金出納検査，定期監査の結果を参考にするとともに，関係職員から説明を聴取するなどして詳細に審査を行った。

第２　審 査 の 結 果

審査に付された平成30年度一般会計歳入歳出決算，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，法令の定めに従って作成され，計数は正確であり，その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概要及び意見は，以下記述するとおりである。

なお，審査の参考にするため「審査資料」を作成添付したので参照されたい。

第３　決 算 の 概 要

１　一　般　会　計

(1) 総　括

平成 30 年度における一般会計歳入歳出決算の総覧は次表のとおりであり，予算現額は歳入歳出それぞれ 13,494,413,000 円で，これに対する決算額は歳入総額 13,522,598,596 円，歳出総額 12,902,023,505 円で，歳入歳出差引残額は 620,575,091 円となっている。

歳入の収入率は，予算現額に対し 100.21%，歳出の執行率は予算現額に対し 95.61%となっている。

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 覧

区分 / 会計	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引残額
		収入済額	対予算収入率	支出済額	対予算執行率	
	円	円	%	円	%	円
一 般 会 計	13,494,413,000	13,522,598,596	100.21	12,902,023,505	95.61	620,575,091
合　　計	13,494,413,000	13,522,598,596	100.21	12,902,023,505	95.61	620,575,091

(2) 概　要

区分 / 年度		予算現額	歳入		歳出		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			収入済額	対予算	支出済額	対予算			
		円	円	%	円	%	円	円	円
平成30年度(A)		13,494,413,000	13,522,598,596	100.21	12,902,023,505	95.61	620,575,091	538,112,560	82,462,531
平成29年度(B)		9,095,216,000	9,144,903,740	100.55	9,020,186,192	99.18	124,717,548	0	124,717,548
比較増減	(A)-(B)	4,399,197,000	4,377,694,856	△ 0.34p	3,881,837,313	△ 3.57p	495,857,543	538,112,560	△ 42,255,017
	増減率%	48.37	47.87	－	43.04	－	397.58	皆増	△ 33.88

決算額は上表のとおりであり，歳入 13,522,598,596 円に対し，歳出 12,902,023,505 円で歳入歳出差引残額は 620,575,091 円となっている。これを前年度と比較すると，歳入で 4,377,694,856 円(47.87%)，歳出で 3,881,837,313 円(43.04%)それぞれ増加している。

また，予算現額に対する歳入の収入率は 100.21%(前年度 100.55%)，歳出の執行率は 95.61%(前年度 99.18%)でそれぞれ低下している。

なお，歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 538,112,560 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた 82,462,531 円が当年度の実質収支であり，このうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額は 60,000,000 円である。

(3) 歳　入

区分 / 年度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
平成30年度(A)		円 13,494,413,000	円 13,523,812,086	円 13,522,598,596	円 0	円 1,213,490	% 100.21	% 99.99
平成29年度(B)		9,095,216,000	9,146,129,230	9,144,903,740	0	1,225,490	100.55	99.99
比較増減	(A)-(B)	4,399,197,000	4,377,682,856	4,377,694,856	0	△ 12,000	△ 0.34p	0.00p
	増減率 %	48.37	47.86	47.87	-	△ 0.98	-	-

収入総額は13,522,598,596円で，予算現額に対して100.21%，調定額に対して99.99%の収入率であり，前年度と比較すると対予算現額で0.34ポイント低下している。

収入未済額はじんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）1,213,490円で，前年度より12,000円減少している。

第１款　分担金及び負担金

区分 / 年度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構成比率
							対予算	対調定	
平成30年度(A)		円 11,640,119,000	円 11,640,170,330	円 11,640,170,330	円 0	円 0	% 100.00	% 100.00	% 86.08
平成29年度(B)		7,703,883,000	7,703,893,551	7,703,893,551	0	0	100.00	100.00	84.24
比較増減	(A)-(B)	3,936,236,000	3,936,276,779	3,936,276,779	0	0	0.00p	0.00p	1.84p
	増減率 %	51.09	51.09	51.09	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 11,640,170,330 円で，前年度より 3,936,276,779 円（51.09%）増加し，歳入総額に占める割合は86.08%で，前年度より1.84ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，市町負担金11,636,234,000円（総務費負担金242,898,000円，民生費負担金46,519,000円，衛生費負担金3,336,381,000円，消防費負担金5,386,341,000円，教育費負担金 166,918,000 円，震災復興特別交付税負担金 2,457,177,000 円），民生費負担金2,303,010円（障害児通所支援利用者負担金），高速道路負担金1,633,320円（高速自動車国道における救急業務に関する支弁金）である。

1-(1) 市町負担金決算

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
		円	円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		11,636,234,000	11,636,234,000	11,636,234,000	0	0	100.00	100.00
平成29年度(B)		7,699,279,000	7,699,279,000	7,699,279,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	(A)-(B)	3,936,955,000	3,936,955,000	3,936,955,000	0	0	0.00p	0.00p
	増減率 %	51.13	51.13	51.13	-	-	-	-

1-(2) 市町別負担金内訳

市町 / 年度		大崎市	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	合計
平成30年度	金額(A) 円	7,604,413,000	371,932,000	1,280,788,000	978,202,000	1,400,899,000	11,636,234,000
	構成比率 %	65.35	3.20	11.01	8.41	12.04	100.00
平成29年度	金額(B) 円	5,184,410,000	229,929,000	848,729,000	620,803,000	815,408,000	7,699,279,000
	構成比率 %	67.34	2.99	11.02	8.06	10.59	100.00
比較増減	(A)-(B) 円	2,420,003,000	142,003,000	432,059,000	357,399,000	585,491,000	3,936,955,000
	増減率 %	46.68	61.76	50.91	57.57	71.80	51.13

2 民生費負担金決算（障害児通所支援利用者負担金）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
		円	円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		2,252,000	2,303,010	2,303,010	0	0	102.27	100.00
平成29年度(B)		2,121,000	2,130,791	2,130,791	0	0	100.46	100.00
比較増減	(A)-(B)	131,000	172,219	172,219	0	0	1.81p	0.00p
	増減率 %	6.18	8.08	8.08	-	-	-	-

3 高速道路負担金決算（高速自動車国道における救急業務に関する支弁金）

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
		円	円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		1,633,000	1,633,320	1,633,320	0	0	100.02	100.00
平成29年度(B)		2,483,000	2,483,760	2,483,760	0	0	100.03	100.00
比較増減	(A)-(B)	△ 850,000	△ 850,440	△ 850,440	0	0	△ 0.01p	0.00p
	増減率 %	△ 34.23	△ 34.24	△ 34.24	-	-	-	-

第２款　使用料及び手数料

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		296,509,000	312,565,439	311,351,949	0	1,213,490	105.01	99.61	2.30
平成29年度(B)		297,775,000	311,721,953	310,496,463	0	1,225,490	104.27	99.61	3.40
比較増減	(A)-(B)	△ 1,266,000	843,486	855,486	0	△ 12,000	0.74p	0.00p	△ 1.10p
	増減率 %	△ 0.43	0.27	0.28	－	△ 0.98	－	－	－

使用料及び手数料の収入済額は311,351,949円で，前年度より855,486円（0.28%）増加し，歳入総額に占める割合は2.30%で，前年度より1.10ポイント低下している。

収入済額の内訳は，使用料43,309,049円，手数料268,042,900円となっている。

使用料の内訳は，斎場使用料32,794,000円，行政財産使用料2,260,419円，社会教育使用料8,254,630円である。

手数料の内訳は，じんかい処理手数料207,216,300円，衛生処理手数料58,418,600円，消防手数料2,408,000円である。

収入未済額の内訳は，じんかい処理手数料（ごみ焼却処理料）1,213,490円（平成21年度分）で，前年度より12,000円減少した。

負担の公平性の観点から引き続き収入未済の縮減に努めるとともに，不納欠損を生じさせないよう，適切な措置を講じることを望むものである。

第３款　国庫支出金

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		1,057,663,000	1,054,926,320	1,054,926,320	0	0	99.74	100.00	7.80
平成29年度(B)		302,293,000	302,294,040	302,294,040	0	0	100.00	100.00	3.31
比較増減	(A)-(B)	755,370,000	752,632,280	752,632,280	0	0	△ 0.26p	0.00p	4.49p
	増減率 %	249.88	248.97	248.97	－	－	－	－	－

国庫支出金の収入済額は1,054,926,320円で，前年度より752,632,280円（248.97%）増加し，歳入総額に占める割合は7.80%で，前年度より4.49ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，衛生費国庫補助金（循環型社会形成推進交付金1,054,382,000円，廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金544,320円）である。

第４款　県支出金

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		16,755,000	16,766,243	16,766,243	0	0	100.07	100.00	0.12
平成29年度(B)		28,916,000	28,925,887	28,925,887	0	0	100.03	100.00	0.32
比較増減	(A)-(B)	△ 12,161,000	△ 12,159,644	△ 12,159,644	0	0	0.04p	0.00p	△ 0.20p
	増減率 %	△ 42.06	△ 42.04	△ 42.04	－	－	－	－	－

県支出金の収入済額は16,766,243円で，前年度より12,159,644円（42.04%）減少し，歳入総額に占める割合は0.12%で，前年度より0.20ポイント低下している。

収入済額の内訳は，県負担金14,812,357円（消防費県負担金（宮城県職員派遣負担金）），県補助金1,953,886円（総務費県補助金947,000円（市町村振興総合補助金），消防費県補助金1,006,886円（権限移譲事務交付金））である。

第５款　財産収入

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		31,692,000	31,698,142	31,698,142	0	0	100.02	100.00	0.23
平成29年度(B)		114,425,000	117,109,811	117,109,811	0	0	102.35	100.00	1.28
比較増減	(A)-(B)	△ 82,733,000	△ 85,411,669	△ 85,411,669	0	0	△ 2.33p	0.00p	△ 1.05p
	増減率 %	△ 72.30	△ 72.93	△ 72.93	－	－	－	－	－

財産収入の収入済額は31,698,142円で，前年度より85,411,669円（72.93%）減少し，歳入総額に占める割合は0.23%で，前年度より1.05ポイント低下している。

収入済額の内訳は，財産運用収入19,098,142円（利子及び配当金19,096,642円(財政調整基金利子収入1,980,880円,大崎ふるさとづくり基金利子収入17,115,762円),財産貸付収入1,500円(土地貸付収入)),財産売払収入12,600,000円(不動産売払収入(土地売払収入))である。

第６款　寄附金

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		110,000	110,600	110,600	0	0	100.55	100.00	0.00
平成29年度(B)		277,000	277,569	277,569	0	0	100.21	100.00	0.00
比較増減	(A)-(B)	△ 167,000	△ 166,969	△ 166,969	0	0	0.34p	0.00p	0.00p
	増減率 %	△ 60.29	△ 60.15	△ 60.15	－	－	－	－	－

寄附金の収入済額は110,600円で，前年度より166,969円（60.15％）減少し，歳入総額に占める割合は0.00％である。

収入済額の内訳は，福祉寄附金２件（特定非営利活動法人大崎タイムス福祉部，宮城県信用組合協会）である。

第７款　繰入金

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		47,664,000	47,664,000	47,664,000	0	0	100.00	100.00	0.35
平成29年度(B)		375,287,000	375,287,000	375,287,000	0	0	100.00	100.00	4.10
比較増減	(A)-(B)	△ 327,623,000	△ 327,623,000	△ 327,623,000	0	0	0.00p	0.00p	△ 3.75p
	増減率 %	△ 87.30	△ 87.30	△ 87.30	－	－	－	－	－

繰入金の収入済額は47,664,000円で，前年度より327,623,000円（87.30％）減少し，歳入総額に占める割合は0.35％で，前年度より3.75ポイント低下している。

収入済額の内訳は，財政調整基金繰入金である。

第８款　繰越金

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		39,717,000	39,717,548	39,717,548	0	0	100.00	100.00	0.29
平成29年度(B)		38,888,000	38,888,375	38,888,375	0	0	100.00	100.00	0.43
比較増減	(A)-(B)	829,000	829,173	829,173	0	0	0.00p	0.00p	△ 0.14p
	増減率 %	2.13	2.13	2.13	－	－	－	－	－

繰越金の収入済額は39,717,548円で，前年度より829,173円（2.13%）増加し，歳入総額に占める割合は0.29%で，前年度より0.14ポイント低下している。

収入済額の内訳は，現年分39,717,548円である。

第９款　諸収入

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		253,884,000	283,293,464	283,293,464	0	0	111.58	100.00	2.09
平成29年度(B)		187,772,000	222,031,044	222,031,044	0	0	118.25	100.00	2.43
比較増減	(A)-(B)	66,112,000	61,262,420	61,262,420	0	0	△ 6.67p	0.00p	△ 0.34p
	増減率 %	35.21	27.59	27.59	－	－	－	－	－

諸収入の収入済額は283,293,464円で，前年度より61,262,420円（27.59%）増加し，歳入総額に占める割合は2.09%で，前年度より0.34ポイント低下している。

収入済額の内訳は，預金利子166,432円，雑入283,127,032円であり，雑入の主なものは指定ごみ袋売払料143,248,800円，資源物売払料49,080,731円，日本容器包装リサイクル協会拠出金12,211,009円，障害児通所給付費62,419,330円となっている。

第10款　組合債

区分 / 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	構成比率
		円	円	円	円	円	%	%	%
平成30年度(A)		110,300,000	96,900,000	96,900,000	0	0	87.85	100.00	0.72
平成29年度(B)		45,700,000	45,700,000	45,700,000	0	0	100.00	100.00	0.50
比較増減	(A)-(B)	64,600,000	51,200,000	51,200,000	0	0	△ 12.15p	0.00p	0.22p
	増減率%	141.36	112.04	112.04	-	-	-	-	-

組合債の収入済額は96,900,000円で，前年度より51,200,000円（112.04%）増加し，歳入総額に占める割合は0.72%で，前年度より0.22ポイント上昇している。

収入済額の内訳は，衛生債96,900,000円（新リサイクルセンター建設工事）である。

(4) 歳　出

区分 / 年度		予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費及び予備費支出流用増減	予算現額 計	支出済額	翌年度繰越額	不用額 金額	不用額 対予算	執行率
		円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		13,463,230,000	31,183,000	0	0	13,494,413,000	12,902,023,505	554,249,560	38,139,935	0.28	95.61
平成29年度(B)		9,545,594,000	△ 450,378,000	0	0	9,095,216,000	9,020,186,192	0	75,029,808	0.82	99.18
比較増減	(A)-(B)	3,917,636,000	481,561,000	0	0	4,399,197,000	3,881,837,313	554,249,560	△ 36,889,873	△ 0.54p	△ 3.57p
	増減率%	41.04	-	-	-	48.37	43.04	皆増	△ 49.17	-	-

予算現額 13,494,413,000 円に対し，支出済額は 12,902,023,505 円，翌年度への繰越額554,249,560円を差し引いた38,139,935円が不用額で，執行率は95.61%である。支出済額を前年度と比較すると3,881,837,313円（43.04%）増加している。

第１款　議会費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		21,241,000	20,586,702	0	654,298	96.92	0.16
平成29年度(B)		20,341,400	19,762,305	0	579,095	97.15	0.22
比較増減	(A)－(B)	899,600	824,397	0	75,203	△ 0.23p	△ 0.06p
	増減率％	4.42	4.17	－	12.99	－	－

議会費の支出済額は20,586,702円で，前年度より824,397円（4.17％）増加し，歳出総額に占める割合は0.16％で，前年度より0.06ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費18,867,850円（91.65％），物件費その他の経費1,718,852円（8.35％）である。

物件費その他の経費の主なものは，旅費503,688円（議会議員先進地行政視察研修費用弁償など），委託料294,602円（会議録作成業務など），使用料及び賃借料876,320円（議会議員先進地行政視察研修時のバス借上げ料など）である。

なお，不用額は654,298円（対予算現額比率3.08％）となっている。

第２款　総務費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		279,141,963	276,642,388	0	2,499,575	99.10	2.14
平成29年度(B)		365,549,496	363,861,601	0	1,687,895	99.54	4.03
比較増減	(A)－(B)	△ 86,407,533	△ 87,219,213	0	811,680	△ 0.44p	△ 1.89p
	増減率％	△ 23.64	△ 23.97	－	48.09	－	－

総務費の支出済額は276,642,388円で，前年度より87,219,213円（23.97％）減少し，歳出総額に占める割合は2.14％で，前年度より1.89ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費164,754,992円　（59.56％），物件費その他の経費111,887,396円（40.44％）である。

物件費その他の経費の主なものは，委託料10,177,805円（訴訟事務委任業務，給与プリント設備切替業務，例規等管理システム構築運用業務など），負担金，補助及び交付金 7,484,681円（市町助成金など），積立金67,855,000円（財政調整基金預金利子等積立59,706,000円，大崎ふるさとづくり基金預金利子積立8,149,000円）である。

なお，不用額は2,499,575円（対予算現額比率0.90％）となっている。

第３款　民生費

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度(A)		円 115,635,000	円 113,869,665	円 0	円 1,765,335	% 98.47	% 0.88
平成29年度(B)		99,181,000	98,238,352	0	942,648	99.05	1.09
比較増減	(A)－(B)	16,454,000	15,631,313	0	822,687	△ 0.58p	△ 0.21p
	増減率 %	16.59	15.91	－	87.27	－	－

民生費の支出済額は113,869,665円で，前年度より15,631,313円（15.91%）増加し，歳出総額に占める割合は0.88%で，前年度より0.21ポイント低下している。

支出済額を使途別にみると，人件費61,359,879円(53.89%)，物件費その他の経費52,509,786円（46.11%）である。

物件費その他の経費の主なものは，賃金16,088,964円（指導員補助など），需用費4,692,108円（消耗品費，光熱水費，賄材料費など），委託料24,983,140円（通園バス業務，施設設備保守管理業務など），使用料及び賃借料 3,100,072 円（ＯＡ機器等使用料など），工事請負費1,944,000円（空調機入替工事）である。

なお，不用額は1,765,335円（対予算現額比率1.53%）となっている。

第４款　衛生費

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度(A)		円 7,260,952,041	円 6,684,341,024	円 554,249,560	円 22,361,457	% 92.06	% 51.81
平成29年度(B)		3,835,837,202	3,786,689,642	0	49,147,560	98.72	41.98
比較増減	(A)－(B)	3,425,114,839	2,897,651,382	554,249,560	△ 26,786,103	△ 6.66p	9.83p
	増減率 %	89.29	76.52	皆増	△ 54.50	－	－

衛生費の支出済額は6,684,341,024円で，前年度より2,897,651,382円（76.52%）増加し，歳出総額に占める割合は51.81%で，前年度より9.83ポイント上昇している。

支出済額を使途別に見ると，人件費413,879,910円（6.19%），物件費その他の経費6,270,461,114円（93.81%）　である。

物件費その他の経費の主なものは，賃金35,951,398円（労務賃金など），需用費927,815,125円（消耗品費，光熱水費，修繕料など），委託料 1,554,756,409 円（ごみ収集運搬業務，指定ごみ袋製作納入業務，施設設備保守管理業務，深夜ごみ焼却運転管理・灰運搬業務（中央クリーンセンター），し尿処理施設運転管理業務（六の国汚泥再生処理センター，中央師山衛生センター，東部汚泥再生処理センター）など），工事請負費3,709,995,118円（(仮称）大崎広域新リサイクルセンター建設工事，中央クリーンセンター施設機器整備工事，中央クリーンセン

ター２号系煙道ダクト更新工事など）である。

また，ごみ処理施設管理運営費（熱回収施設等整備事業費）548,774,560 円（工事請負費など），農林業系廃棄物処理事業費（西部玉造・中央・東部クリーンセンター及び大日向クリーンパーク処理事業費）5,475,000 円（委託料など）が翌年度へ繰り越されている。

なお，不用額は 22,361,457 円（対予算現額比率 0.31%）となっている。

第５款　消防費

区分 / 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
平成 30 年度（A）		5,186,217,000	5,181,530,483	0	4,686,517	99.91	40.16
平成 29 年度（B）		4,020,430,438	4,015,333,123	0	5,097,315	99.87	44.51
比較増減	(A)－(B)	1,165,786,562	1,166,197,360	0	△ 410,798	0.04p	△ 4.35p
	増減率 %	29.00	29.04	－	△ 8.06	－	－

消防費の支出済額は 5,181,530,483 円で，前年度より 1,166,197,360 円（29.04%）増加し，歳出総額に占める割合は 40.16%で，前年度より 4.35 ポイント低下している。

支出済額を使途別に見ると，人件費 2,223,905,016 円（42.92%），物件費その他の経費 2,957,625,467 円（57.08%）である。

物件費その他の経費の主なものは，需用費 88,540,692 円（消耗品費，燃料費，光熱水費など），委託料 74,677,904 円（大崎広域消防本部・古川消防署建設工事監理業務，通信指令センター新設工事（一部移設）施工監理業務，消防緊急通信指令システム外保守管理業務など），工事請負費 2,623,564,640 円（大崎広域消防本部・古川消防署建設工事（建築工事，電気設備工事，機械設備工事），通信指令センター新設工事（一部移設）など），公有財産購入費 89,620,945 円（大崎広域消防本部・古川消防署建設用地購入費）である。

なお，不用額は 4,686,517 円（対予算現額比率 0.09%）となっている。

第６款　教育費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		147,332,000	145,269,648	0	2,062,352	98.60	1.13
平成29年度(B)		153,819,000	150,772,889	0	3,046,111	98.02	1.67
比較増減	(A)－(B)	△ 6,487,000	△ 5,503,241	0	△ 983,759	0.58p	△ 0.54p
	増減率％	△ 4.22	△ 3.65	－	△ 32.30	－	－

教育費の支出済額は145,269,648円で，前年度より5,503,241円（3.65％）減少し，歳出総額に占める割合は1.13％で，前年度より0.54ポイント低下している。

支出済額を使途別にみると，人件費61,728,575円（42.49％），物件費その他の経費83,541,073円（57.51％）である。

物件費その他の経費の主なものは，賃金6,599,895円（事務補助），需用費22,942,116円（消耗品費，光熱水費，修繕料など），委託料33,335,449円（プラネタリウム番組制作業務，施設設備保守管理業務など），使用料及び賃借料8,674,819円（ＯＡ機器等使用料など），工事請負費7,570,800円（舞台幕更新工事など）である。

なお，不用額は2,062,352円（対予算現額比率1.40％）となっている。

第７款　公債費

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
		円	円	円	円	%	%
平成30年度(A)		479,786,000	479,783,595	0	2,405	100.00	3.72
平成29年度(B)		590,789,000	585,528,280	0	5,260,720	99.11	6.49
比較増減	(A)－(B)	△ 111,003,000	△ 105,744,685	0	△ 5,258,315	0.89p	△ 2.77p
	増減率％	△ 18.79	△ 18.06	－	△ 99.95	－	－

公債費の支出済額は479,783,595円で，前年度より105,744,685円（18.06％）減少し，歳出総額に占める割合は3.72％で，前年度より2.77ポイント低下している。

支出済額の内訳は，元金458,745,804円，利子21,037,791円である。

本年度中の地方債の状況は，年度当初現在高 2,852,302,727 円に対し，年度中元金償還額が458,745,804円，年度中借入額が96,900,000円となっており，年度末現在高2,490,456,923円である。

なお，不用額は2,405円（対予算現額比率0.00％）となっている。

第８款　予備費

区分 年度		当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成30年度(A)		円 11,500,000	円 0	円 7,392,004	円 4,107,996	円 4,107,996	% 64.28
平成29年度(B)		11,500,000	0	2,231,536	9,268,464	9,268,464	19.40
比較増減	(A)－(B)	0	0	5,160,468	△ 5,160,468	△ 5,160,468	－
	増減率 %	0.00	－	231.25	△ 55.68	△ 55.68	－

決算年度中，予備費充用を行ったものは13件で7,392,004円となっている。

その内訳は，２款総務費に９件3,662,963円，４款衛生費に３件2,109,041円，６款教育費に１件1,620,000円である。

不用額は4,107,996円となっている。

２　財産に関する調書

提出された「財産に関する調書」を財産台帳及び関係諸帳簿と照合した結果，正確であると認めた。

（１）公有財産

公有財産の当年度末現在高は，土地（地積）663,244.72 ㎡，建物（延面積）58,861.19 ㎡となっている。

ア　土　地

当年度における増減状況については，大崎地域広域行政事務組合本庁舎建設用地として取得した610.11 ㎡が増加し，行政財産から普通財産に管理替えした2,064.55 ㎡が売り払いにより減少し，合計で 663,244.72 ㎡となっている。

イ　建　物

当年度は大崎地域広域行政事務組合本庁舎等の建設により 5,794.79 ㎡増加し，合計で 58,861.19 ㎡となっている。

ウ　無体財産権

当年度は地域の火災予防を呼びかけるマスコットキャラクター「らいすくん」の登録により１件増加し，商標権は３件となっている。

（２）物　　品

当年度末の物品の合計は 219 品であり，前年度末より７品減少している。増減の内訳については，洗車機等５機が増加し，消防専用無線装置等 12 機が減少している。

この結果，当年度末現在高は，車両 91 台，無線装置等３機，事務用機械器具等１機，試験・測定器具等２機，救急機器等 58 機，救助機器等５機，視聴覚機器等 10 機，視聴覚教材 10 本，その他機器等 39 機となっている。

（３）基　　金

当年度における基金の年度末現在高は 4,287,422,115 円であり，前年度末に比べ 100,534,192 円増加している。基金の内訳は次のとおりである。

ア　財政調整基金（一般会計）

当年度は現金が 207,614,808 円減少し，年度末現在高は 1,353,715,590 円である。

有価証券は 300,000,000 円増加し，年度末現在高は 500,000,000 円となり，現金と有価証券との合計は 1,853,715,590 円となっている。

イ　大崎ふるさとづくり基金（通常分）

当年度は現金が 2,371,000 円増加し，年度末現在高は 252,153,096 円で，有価証券との合計は 1,222,153,096 円となっている。

ウ　大崎ふるさとづくり基金（拠点分）

当年度は現金が 5,778,000 円増加し，年度末現在高は 166,553,429 円で，有価証券との合計は 1,211,553,429 円となっている。

（単位　円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（一般会計）		1,761,330,398	92,385,192	1,853,715,590
	有価証券	200,000,000	300,000,000	500,000,000
	現金	1,561,330,398	△ 207,614,808	1,353,715,590
大崎ふるさとづくり基金(通常分)		1,219,782,096	2,371,000	1,222,153,096
	有価証券	970,000,000	0	970,000,000
	現金	249,782,096	2,371,000	252,153,096
大崎ふるさとづくり基金(拠点分)		1,205,775,429	5,778,000	1,211,553,429
	有価証券	1,045,000,000	0	1,045,000,000
	現金	160,775,429	5,778,000	166,553,429
計		4,186,887,923	100,534,192	4,287,422,115

3　むすび

以上が，平成30年度一般会計決算についての審査概要である。

当年度の一般会計決算の状況は，歳入13,522,598,596円，歳出12,902,023,505円で，歳入歳出差引額から繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 538,112,560 円を引いた実質収支額は82,462,531円となり，うち60,000,000円が基金繰入額となっている。

歳入決算額を款別にみると，最も多くの割合を占めているのが分担金及び負担金11,640,170,330円（うち市町負担金11,636,234,000円）で，歳入決算総額に占める割合が 86.08％であり，以下，国庫支出金 1,054,926,320 円(7.80％)，使用料及び手数料311,351,949円(2.30％)，諸収入283,293,464円(2.09％)の順となっている。歳入合計の予算現額に対する収入済額の割合は100.21％となっている。

収入未済額1,213,490円は,過年度分のじんかい処理手数料(ごみ焼却処理料)であり，前年度に比べ12,000円減少している。未収金対策に関しては，収入率の向上につながるような積極的な取り組みを進め，適切な措置を講ずるよう要望する。

歳出決算額を款別にみると,最も多くの割合を占めているのが衛生費6,684,341,024円で歳出決算総額に占める割合は 51.81％，次に消防費 5,181,530,483 円(40.16％)の順となっており，歳出合計の予算現額に対する支出済額の割合は95.61％となっている。

財産については適正に処理されている。今後も公有財産・物品の正確な調査と実態把握に努め，関係諸帳簿の管理に努められたい。

基金の年度当初の現在高は 4,186,887,923 円で，年度中の増減高は 100,534,192 円の増となっており，年度末の現在高は 4,287,422,115 円となっている。現金及び確実かつ有利な有価証券を購入するなど，的確に運用管理されていると認めた。今後もより安全でかつ効率的な運用に努められたい。

平成 30 年度は組合本庁舎や新リサイクルセンターの建設により，130 億円を超えるこれまでにない財政規模で事業が進められた。歳入の 85%以上が構成市町からの負担金であり，今後も西地区熱回収施設等整備事業，再編統合による斎場整備事業など，100 億円以上の財政規模の事業が控えている。厳しい財政状況が続く構成市町の負担軽減に努め，負担金の平準化を見据えた事業運営が求められる。具体的には，有利な起債の活用や財政調整基金の計画的な財源補てん，行政サービス提供にかかる受益者負担の見直し等が挙げられる。

以上のことを踏まえ，当組合としては，中・長期的な財政計画に基づき構成市町と協議し理解を求めるとともに，事務事業の適正かつ効果的な執行により行政コストを削減し，限りある財源で最大の効果が得られるよう事業運営に努められたい。そして，圏域住民のための快適で満足度の向上につながる環境づくりと，安全・安心な暮らしを支える事業推進に取り組まれるよう期待するものである。

審　査　資　料

資　料　目　次

【資料１】一般会計歳入歳出款別一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

【資料２】一般会計支出済額節別分類表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

【資料１】一般会計歳入歳出款別一覧表

歳 入

区分 款別	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
分担金及び負担金	11,606,612,000	33,507,000	0	11,640,119,000	86.26	11,640,170,330	86.07	100.00
使用料及び手数料	279,854,000	16,655,000	0	296,509,000	2.20	312,565,439	2.31	105.42
国庫支出金	1,041,385,000	16,278,000	0	1,057,663,000	7.84	1,054,926,320	7.80	99.74
県支出金	16,580,000	175,000	0	16,755,000	0.12	16,766,243	0.12	100.07
財産収入	19,111,000	12,581,000	0	31,692,000	0.23	31,698,142	0.23	100.02
寄附金	1,000	109,000	0	110,000	0.00	110,600	0.00	100.55
繰入金	58,677,000	△ 11,013,000	0	47,664,000	0.35	47,664,000	0.35	100.00
繰越金	36,000,000	3,717,000	0	39,717,000	0.29	39,717,548	0.29	100.00
諸収入	207,910,000	45,974,000	0	253,884,000	1.88	283,293,464	2.09	111.58
組合債	197,100,000	△ 86,800,000	0	110,300,000	0.82	96,900,000	0.72	87.85
合計	13,463,230,000	31,183,000	0	13,494,413,000	100.00	13,523,812,086	100.00	100.22

歳 出

区分 款別	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率
	円	円	円	円	円	%
議会費	21,436,000	△ 195,000	0	0	21,241,000	0.16
総務費	209,524,000	65,955,000	0	3,662,963	279,141,963	2.07
民生費	113,720,000	1,915,000	0	0	115,635,000	0.86
衛生費	7,229,622,000	29,221,000	0	2,109,041	7,260,952,041	53.81
消防費	5,246,493,000	△ 60,276,000	0	0	5,186,217,000	38.43
教育費	150,636,000	△ 4,924,000	0	1,620,000	147,332,000	1.09
公債費	480,299,000	△ 513,000	0	0	479,786,000	3.56
予備費	11,500,000	0	0	△ 7,392,004	4,107,996	0.03
合計	13,463,230,000	31,183,000	0	0	13,494,413,000	100.00

収入済額				不納欠損額			収入未済額			還付を要する額	
金額	構成比率	対予算	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	構成比率	対調定	金額	対調定
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
11,640,170,330	86.08	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
311,351,949	2.30	105.01	99.61	0	—	—	1,213,490	100.00	0.39	0	—
1,054,926,320	7.80	99.74	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
16,766,243	0.12	100.07	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
31,698,142	0.23	100.02	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
110,600	0.00	100.55	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
47,664,000	0.35	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
39,717,548	0.29	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
283,293,464	2.09	111.58	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
96,900,000	0.72	87.85	100.00	0	—	—	0	—	—	0	—
13,522,598,596	100.00	100.21	99.99	0	—	—	1,213,490	100.00	0.01	0	—

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算	金額	構成比率	対予算
円	%	%	円	%	%	円	%	%
20,586,702	0.16	96.92	0	—	—	654,298	1.72	3.08
276,642,388	2.14	99.10	0	—	—	2,499,575	6.55	0.90
113,869,665	0.88	98.47	0	—	—	1,765,335	4.63	1.53
6,684,341,024	51.81	92.06	554,249,560	100.00	7.63	22,361,457	58.63	0.31
5,181,530,483	40.16	99.91	0	—	—	4,686,517	12.29	0.09
145,269,648	1.13	98.60	0	—	—	2,062,352	5.41	1.40
479,783,595	3.72	100.00	0	—	—	2,405	0.01	0.00
0	—	—	0	—	—	4,107,996	10.77	100.00
12,902,023,505	100.00	95.61	554,249,560	100.00	4.11	38,139,935	100.00	0.28

【資料２】一般会計支出済額節別分類表

経費別	款別	議会費		総務費		民生費		衛生費	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	1 報酬	1,747,995	8.49	1,863,000	0.67			589,000	0.01
	2 給料	8,525,100	41.41	83,051,699	30.02	32,267,100	28.34	196,774,500	2.94
	3 職員手当等	5,845,723	28.40	54,950,653	19.86	17,294,671	15.19	145,511,327	2.18
	4 共済費	2,749,032	13.35	24,889,640	9.00	11,798,108	10.36	71,005,083	1.06
	計	18,867,850	91.65	164,754,992	59.56	61,359,879	53.89	413,879,910	6.19
物件費その他	7 賃金					16,088,964	14.13	35,951,398	0.54
	8 報償費			38,826	0.01	100,000	0.09		
	9 旅費	503,688	2.45	434,509	0.16	22,000	0.02	796,791	0.01
	10 交際費			45,000	0.02				
	11 需用費	33,616	0.16	6,933,586	2.51	4,692,108	4.12	927,815,125	13.88
	12 役務費	10,626	0.05	3,789,111	1.37	878,718	0.77	8,028,413	0.12
	13 委託料	294,602	1.43	10,177,805	3.68	24,983,140	21.94	1,554,756,409	23.26
	14 使用料及び賃借料	876,320	4.26	8,884,218	3.21	3,100,072	2.72	25,318,704	0.38
	15 工事請負費			6,156,000	2.23	1,944,000	1.71	3,709,995,118	55.50
	16 原材料費								
	17 公有財産購入費								
	18 備品購入費			80,460	0.03	635,784	0.56	4,575,096	0.07
	19 負担金，補助及び交付金			7,484,681	2.71	65,000	0.06	552,760	0.01
	23 償還金，利子及び割引料								
	25 積立金			67,855,000	24.53				
	27 公課費			8,200	0.00			2,671,300	0.04
	計	1,718,852	8.35	111,887,396	40.44	52,509,786	46.11	6,270,461,114	93.81
合計		20,586,702	100.00	276,642,388	100.00	113,869,665	100.00	6,684,341,024	100.00
比率（%）		0.16		2.14		0.88		51.81	

消　防　費		教　育　費		公　債　費		合　　計	
金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
円	%	円	%	円	%	円	%
		335,500	0.23			4,535,495	0.04
1,013,305,553	19.56	30,976,056	21.32			1,364,900,008	10.58
863,036,997	16.66	19,761,549	13.60			1,106,400,920	8.58
347,562,466	6.71	10,655,470	7.33			468,659,799	3.63
2,223,905,016	42.92	61,728,575	42.49			2,944,496,222	22.82
		6,599,895	4.54			58,640,257	0.45
111,039	0.00	150,000	0.10			399,865	0.00
2,777,032	0.05	62,710	0.04			4,596,730	0.04
						45,000	0.00
88,540,692	1.71	22,942,116	15.79			1,050,957,243	8.15
19,189,639	0.37	1,707,591	1.18			33,604,098	0.26
74,677,904	1.44	33,335,449	22.95			1,698,225,309	13.16
43,578,451	0.84	8,674,819	5.97			90,432,584	0.70
2,623,564,640	50.63	7,570,800	5.21			6,349,230,558	49.21
262,081	0.01					262,081	0.00
89,620,945	1.73					89,620,945	0.69
1,437,960	0.03	2,487,693	1.71			9,216,993	0.07
12,044,336	0.23	10,000	0.01			20,156,777	0.16
397,548	0.01			479,783,595	100.00	480,181,143	3.72
						67,855,000	0.53
1,423,200	0.03					4,102,700	0.03
2,957,625,467	57.08	83,541,073	57.51	479,783,595	100.00	9,957,527,283	77.18
5,181,530,483	100.00	145,269,648	100.00	479,783,595	100.00	12,902,023,505	100.00
40.16		1.13		3.72		100.00	